



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月25日

上場会社名 株式会社タウンニュース社 上場取引所 東
コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）宇山 知成
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理部部長（氏名）東城 仁夫 TEL 045-913-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	2,849	△3.5	483	△19.8	588	△15.3	389	△18.0
2024年6月期第3四半期	2,952	△1.1	602	△6.9	694	1.6	475	7.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	70.54	—
2024年6月期第3四半期	86.07	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第3四半期	5,772	5,111	88.6
2024年6月期	5,440	4,800	88.2

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 5,111百万円 2024年6月期 4,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,950	5.7	615	6.7	650	△5.3	422	△14.2	76.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	5,575,320株	2024年6月期	5,575,320株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	54,697株	2024年6月期	54,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	5,520,623株	2024年6月期3Q	5,520,623株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が堅調に推移するなど景気は緩やかな持ち直しがあるものの、物価上昇を背景とした個人消費の停滞もみられ、力強さに欠ける状況が続いています。一方、長期化するウクライナおよび中東情勢に加え米国トランプ政権の関税政策に端を発した世界経済の混乱など、取り巻く環境の先行きは依然不透明なものとなっています。

こうした環境のなか、当社は昨年12月、2030年の創業50年を見据えた第2次「中期経営計画(2024年度～2026年度)」を策定・公表しました。この計画は、「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を基本ビジョンとする前中期経営計画(2021年度～2023年度)を継承・発展させるもので、「紙面関連事業(コア事業)の深化」「デジタル事業の強化・確立」「非紙面事業の拡大」を事業戦略の柱に据え基本ビジョンの実現を目指すものです。

45期事業年度においては、コア事業である紙面関連事業では、「超地域密着」情報をタイムリーに届けることがタウンニュースの使命との位置づけの下、その品質の維持向上を不断に続けるとともに、時代や環境、世代に即したテーマや視点で民間事業者や行政、地域諸団体への提案営業を進めました。また、「こどもタウンニュース」や地域課題解決に資する各種特別号、地元プロスポーツチームとのコラボ紙面、学校などの周年特別号の発行などにも取り組みました。

デジタル事業においては、本年2月、「横浜デジタル編集室」に続き、川崎、相模原にも新たに「デジタル編集室」を設置し、専任記者による地域情報のデジタル発信強化を図る基盤の拡充・整備を行いました。また、Web版タウンニュースや「メール版タウンニュース」、「タウンニュース for LINE」に加え、近所情報サイト「RareA(レアリア)」の展開、各種キュレーションサイトなどへの記事配信強化などに努めるとともに、タイアップ広告、インライン広告、バナー広告などの商材充実化と販売強化に注力してきました。

非紙面事業では、地域における多種多様な需要に応えるべく、各種商業印刷物、自費出版、記念誌、販促グッズや防災関連商品などの企画・販売を手掛け、年度末にあたる当第3四半期では、これらの納品が重なり売上に貢献しました。PPP(公民連携)事業では、多数の案件を新たに受注するなど着実な実績を残すことができました。また、「秦野市文化会館」、「茅ヶ崎公園体験学習センター(愛称:うみかぜテラス)」に続き本年4月からは小田原市が設置する「小田原市民ホール」(愛称:小田原三の丸ホール)の指定管理事業が始動しております。

これらの取り組みの結果、デジタル関連売上を含む非紙面売上が概ね堅調に推移したものの、紙面広告出稿の鈍化傾向に加えて「秦野市文化会館」の休館に伴う事業収入減などに起因して、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。営業利益につきましては、紙面原材料費の高騰が続くなか各事業での更なる原価低減を図りましたが、人件費増を主因とした販売費及び一般管理費のコストアップを吸収しきれずに前年同期実績を下回りました。経常利益、四半期純利益につきましては、保有株式の売却などもありましたが前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,849百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益483百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益588百万円(前年同期比15.3%減)、四半期純利益389百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ331百万円増加し、5,772百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が204百万円、売掛金が127百万円、投資有価証券が87百万円、無形固定資産が27百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、660百万円となりました。これは主に、未払費用が50百万円減少したものの、未払消費税が51百万円、賞与引当金が44百万円、買掛金が19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ311百万円増加し、5,111百万円となりました。これは主に、利益剰余金が284百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,949	2,131,698
売掛金	266,603	394,268
有価証券	100,617	-
仕掛品	12,575	4,428
その他	53,985	47,473
貸倒引当金	△533	△788
流動資産合計	2,360,198	2,577,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	542,097	529,606
土地	381,747	381,747
その他(純額)	35,765	33,827
有形固定資産合計	959,611	945,181
無形固定資産	57,135	84,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,085	1,202,369
投資不動産(純額)	316,068	312,926
その他	632,990	650,432
貸倒引当金	△475	△593
投資その他の資産合計	2,063,669	2,165,135
固定資産合計	3,080,415	3,195,207
資産合計	5,440,614	5,772,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,623	83,149
未払法人税等	121,363	117,485
賞与引当金	25,135	69,200
その他	290,009	255,140
流動負債合計	500,131	524,975
固定負債		
退職給付引当金	102,752	98,233
繰延税金負債	14,512	14,193
その他	22,892	22,892
固定負債合計	140,157	135,319
負債合計	640,288	660,295

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	3,675,364	3,959,887
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,643,956	4,928,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,369	183,513
評価・換算差額等合計	156,369	183,513
純資産合計	4,800,325	5,111,992
負債純資産合計	5,440,614	5,772,287

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,952,630	2,849,644
売上原価	965,149	906,380
売上総利益	1,987,480	1,943,263
販売費及び一般管理費	1,385,075	1,460,073
営業利益	602,405	483,190
営業外収益		
受取利息	1,595	2,822
投資有価証券売却益	60,967	46,864
不動産賃貸料	15,145	21,537
受取配当金	9,649	31,246
その他	8,912	8,267
営業外収益合計	96,270	110,736
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,445	5,441
その他	267	170
営業外費用合計	3,712	5,611
経常利益	694,963	588,315
特別利益		
固定資産売却益	4,333	—
特別利益合計	4,333	—
税引前四半期純利益	699,296	588,315
法人税、住民税及び事業税	231,210	211,024
法人税等調整額	△7,057	△12,124
法人税等合計	224,152	198,900
四半期純利益	475,144	389,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	39,839千円	39,730千円